

千葉県中小企業団体事務局責任者協会機関紙

事務局責任者協会だより

発行 千葉県中小企業団体事務局責任者協会
住所 千葉市中央区千葉港 4-2
千葉県中小企業団体中央会内
TEL 043-242-3277 FAX 043-247-8410

第2号



意見・情報交換会

第1回通常総会

事務局からのお知らせ

事務局責任者協会だよりの第2号を刊行できましたことを関係各位に心より感謝申し上げます。本号では、創刊号に引き続いて会員組合の紹介記事を掲載しました。本紙が、会員相互の情報交換・事業連携に寄与し、組合運営の新たな展開を考察する追い風となれば幸いです。

本年度の事業実施状況、各種ご案内は下記のとおりです。

- ☆第1回通常総会 (H20. 2.25)
- ☆研修委員会 (H20. 4.28) ☆広報委員会 (H20. 4.30)
- ☆中小企業組合・中央会との意見・情報交換会 (H20. 6. 5)

千葉県中央会から「地域連携拠点事業」のご案内

中央会では、県内の小規模企業等における①経営力の向上②創業・再チャレンジ③事業承継等の課題について、金融機関や公設試験場、大学等のパートナー機関と連携し、これらの経営課題の解決に向けた「相談事業」「専門家派遣事業」「情報提供事業」を行っております。

構成員企業の中で、経営革新についてお考えの方がおりましたら千葉県中小企業団体中央会 連携支援部 経営支援グループにご相談下さい。

野田工業団地協同組合

専務理事 八重樫 良一

〔組合の概要〕

所在地 野田市上三ヶ尾
 設立 昭和53年4月
 理事長 中村 貞夫 組合員
 組合員 26社(出資金7,500万)

当組合は、住工混在解消を目的として昭和54年公害防止事業団資金による団地造成に着手、55年より高度化資金を利用、3年計画で工場を建設、57年に中小零細企業全組合員数30社が進出した。野田市の南東部に位置し16号線に接地、近くに常磐道柏インターがある立地条件に恵まれた工業団地でございます。

平成11年9月を以って制度融資の償還を完了、目出度く初期の目的が達成され土地の名義が各自に変更されたのでありますが、20年の縛りと世代交代や組合員の入れ替え等で設立当初の求心力が著しく低下し組合存続の危機を迎え中央会のご指導のもと、活路開拓研究で組合の有り方と題し方向性を考え、労働力確保推進事業や人材確保推進事業を継続実施、人材雇用育成の手助けに、福利厚生事業で団地祭り実施、団地PRは元より従業員及び家族、近隣の方に楽しんで頂き交流も深まり、駐車場土地借用等の契約が出来るように成りました。

一方団体安全衛生生活活動援助事業(たんぼぼ事業)を活用して、職場改善安全衛生教育、技能講習、特定検査助成等を実施し組合員に歓迎され、活性化に結びつく事が出来ました。これも偏に中央会並びに関係諸官庁行政のご指導ご支援の賜物と感謝申し上げます次第であります。又、組合で生じます諸問題等に付きましても大変お世話に成っております。何れにしましても問題処理は、低頭し法令順守で処理する事が得策である。

組合収入は賦課金と駐車場会館事務所賃貸、物品販売収入で賄い、中小零細の異業種26社で構成、事務局員は女子事務員と私の二人で運営に携わっている所であります。



団地祭りの様子

千(ち)産・千(ち)消

県内の仕事は県内の企業へ

千葉県測量設計事業協同組合 専務理事 伊藤 克義

当組合は、平成4年10月に設立し満15年を迎えました。

設立の目的は、千葉県が首都圏に隣接した優位な地理的条件にあり、東京湾横断道路の建設、幕張新都心の形成、リゾート開発等、21世紀に向けた事業の推進が図られていました。

しかし、我々業界は大半が中小企業であり、経営基盤が脆弱であるため、大型公共事業の受注に対応できない状況にありました。

この様な状況を踏まえ、大型公共事業の受注に対処するためには、長期的な展望に立った業界の組織編成が必要であり、基幹産業にふさわしい社会的評価を得るため協同組合方式を導入しました。当業界は、受注産業の最たるものであるが、県土造りの先端技術と英知を持つ企業集団として、県土の開発に力を注ぎ地域社会に貢献してきました。

設立後は、国・県・市町村等の発注機関のご理解とご協力により、組合並びに組合員企業は順調な発展を遂げましたが、建設業に携わる測量設計業界は、産業構造の変遷、公共事業費の削減、IT社会到来による技術革新など業界を取巻く環境の変化は予想以上に激しく、また厳しいものがあり、従来の測量設計の成果から多様かつ高度な技術力を生かした付加価値の高い成果へと変化してきました。

当組合は、県管理の道路台帳整備や河川台帳整備を行っていますが、新分野の事業として、地籍調査事業・都市再生調査事業・土地活用調査事業・更には、災害時の緊急測量業務・各種ハザードマップ等の事業にも積極的に取り組んでおります。

また、千葉県が推進する「千産千消」「中小企業元気戦略」に取組むと共に、関東経済産業局の官公需適格組合として、受注・施行管理・検査体制を確立し、高い品質の成果品を納入することの出来る技術者集団として、常に研鑽を積んでおります。

今後も、地域貢献に努めると共に、組合及び組合員企業の健全経営が図られるよう、組合員一同英知を絞り努力してまいります。



理事会の様子

千葉県自動車整備商工組合

事務局長 桐谷 尚登

千葉県自動車整備商工組合は、昭和41年に経営基盤の脆弱な整備事業者を経営面から支援するには、公益団体である社団法人千葉県自動車整備振興会では制約が多く活動に限界があったことから、全国に先駆けて当組合の前身であります千葉県自動車工業協同組合を設立致しました。設立当初は、わずか498名の組合員でスタート致しましたが、その後、昭和49年に現在の千葉県自動車整備商工組合に組織変更し、今日に至るまで40年以上に亘り、自動車整備業界が激動する諸環境の中にあつて、組合員の利益追求という基本スタンスのもとに、経営基盤の確立と経営の近代化を目指して、教育事業の推進と構造改善事業の実施、組合の組織力を生かした共同経済事業の実施、国の補助制度である自動車整備近代化資金制度に基づく金融事業等を展開し、整備事業者の経営の健全化に努めてきました。

昭和42年に船橋市習志野台に習志野支所を開設、昭和57年に袖ヶ浦市長浦に袖ヶ浦支所を開設、さらには昭和61年に組合員のための「レストラン三角やね」を建設オープン、平成9年に野田市上三ヶ尾に野田支所を開設、平成15年には千葉県自動車教育センターを開設するなど組合員の利便向上を図り、堅調な組合運営を行ってまいりました。現在では、総数2,300名にも及ぶ組合員数を擁し、出資金総額9億円、職員総数125名にも及ぶ全国一の規模へと順調な発展を遂げています。

また、当組合の特徴として業界の人材確保と育成には特に注力し、昭和45年に全国で唯一の商工組合立千葉県自動車技術専門学校（平成18年専門学校千葉県自動車大学校に校名変更）を開設し、業界自身の自動車整備士の養成を行っており、昭和45年開校以来、平成20年3月の卒業者を加えて、延べ自動車研究科1級課程23名、自動車整備科2級課程4,199名、総合計数4,222名の有用な人材を業界に送り出しています。



千葉県自動車会館

自動車整備業界を取巻く環境は、自動車整備需要の基盤である自動車保有台数の伸び悩み、自動車販売台数の減少、相次ぐ規制緩和による法定需要の減少、整備単価の下落と競争の激化など厳しく多くの課題を抱えています。一丸となって組合事業の活性化に取り組んでいます。

柏駅前第一商業協同組合

事務局長 寺嶋 恒平

〔組合の概要〕

所在地 千葉県柏市柏1丁目1番11号
 設立年月日 昭和47年5月22日
 ※開店 翌48年9月29日
 理事長 三好 迪夫（ふみお）
 組合員数 59社（昭和20年7月現在）

昭和46年に始まった、柏市施工による「柏駅東口市街地再開発事業」進捗のなかで、借家人を中心とした財政力の弱い弱小権利者の処遇が問題となり、千葉県中小企業団体中央会・柏市の指導により、昭和47年5月組合を設立してビルを建設、昭和48年9月に竣工した共同ビルで小売業を営んでいる。

当初、業種が多様な事や、所有形態が区分所有であった事から、公的資金の利用が出来ず、市中金融機関から資金を調達して開店にこぎつけ、県・市からの利子補給を受けて、開店8年目で完済した。

今年で開店36年目を迎えるが、組合創立以来、組合員の経済的地位向上のために、共同広告宣伝・共同保管・講習会・講演会の開催、旅行等の福利厚生事業、共同ビルの管理等の事業を行っている。

昨今の小売業を取り巻く環境は非常に厳しいが、柏の中心部に位置する柏市最初の法人商店会として、更なる販促事業の推進、ビルの老朽化対策、組合員の福利厚生事業の充実を図りたいと考えている。



千葉県土砂事業協同組合連合会

事務局長 竹内 良司

〔組合の概要〕

所在地 千葉市中央区長洲1-15-7（千葉県森林会館内）
 設立 昭和52年6月29日
 理事長 三枝 巖
 組合数 14組合（所属組合員）273社

千葉県土砂事業協同組合連合会は、会員及び所属員の相互扶助の精神に基づき、設立から31年、所属員のために必要な事業を行い、もって会員及び所属員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的に活動してまいりました。

その間、高度成長期においては、建設業界等の旺盛な需要を支えられ順調に発展してまいりましたが、バブル崩壊以降は、建設業界の不振から土砂の受注は減少し、会員数も半減と成ってしまいました。

当砂利業界の現況は、政府の財政健全化の名の下での公共投資の抑制等により、骨材の総需要が大きく減少し続けているため厳しい状況が続いておりますが、骨材供給産業としての重要な役割の一端を担い続けていくためには、砂利資源の安定確保、労働災害防止、公害防止等地域環境との調和、砂利製品の品質管理問題などの諸問題に正面から取り組み、その社会的役割を解決していくとともに、厳しい事業環境の変化に対応し、骨材の安定供給という重要な役割を担って地道に努力を重ね企業存続に努力しております。

この様な中での、平成18年度土砂採取認可数量27,271千m³に対し、平成19年度土砂採取認可取得数量は39,675千m³となり12,404千m³の大幅な実績増となりました。これは、東京国際空港拡張事業（羽田D滑走路埋立）が着工され、平成19年5月から山砂の供給が開始された事が大きな要因で有ります。

東京国際空港再拡張工事は、平成19年度から3ヶ年事業として約3,000万m³の山砂を供給する事から、一部地区においては時限的に明るい兆しが見えておりますが、我が業界を取り巻く環境は非常に厳しい事から、土砂の計画的採取、自然環境に配慮した採取等を行うと共に会員相互の資質の向上に努めてまいります。

